

地域密着型金融推進計画の取組みについて

石巻商工信用組合

「地域密着型金融推進計画」についてのお知らせ

当組合では、第3次地域密着型金融推進計画を策定し、地域経済活性化への貢献、事業再生・中小企業金融の円滑化、地域の利用者の利便性向上、地域金融機関としての経営力強化に積極的に取り組むことと致しましたのでお知らせ申し上げます。

平成 19 年 10 月

石 巻 商 工 信 用 組 合

地域密着型金融推進計画の要約

1. 基本方針

当組合では、平成15年度よりスタートした地域密着型金融(リレーションシップバンキング)推進計画(第1次計画～平成15・16年度、第2次計画～平成17・18年度)に基づき、①中小企業の皆様の事業再生と金融の円滑化、②地域金融機関としての経営力の強化、③地域の利用者の方の利便性の向上等に4年間2次に亘り積極的に取り組んでまいりました。

地域密着型金融推進計画がスタートした4年前は、国内経済の低迷により中小企業皆様の経営環境の悪化と金融機関の不良債権処理問題等を背景に、中小企業金融の円滑化と金融システムの安定が優先課題となっておりますが、各金融機関が「地域密着型金融推進計画」へ積極的に取り組み、一定の成果を確保することができたものと確信致しております。

しかしながら、地域経済は依然として低迷を続け、中小企業皆様の経営環境は未だ改善されていないのが実情であり、事業再生・中小企業金融の円滑化、利用者の利便性の向上、地域経済への貢献、経営力強化への取り組みにつきましては、以前にも増してその重要性が高まっているものと思われまます。

このような状況の下、当組合では我々の使命・役割である地元中小企業の皆様の経営の安定と発展への貢献を実践するために、「第3次地域密着型金融推進計画」を策定し全力で取り組むことと致しましたのでご報告申し上げます。

「第3次地域密着型金融推進計画」は、平成21年度までの3カ年を計画期間と致しておりますが、今回掲げております各個別推進項目につきましては、今後中期経営計画並びに単年度経営計画に組入れ継続的に取り組む方針と致しております。

尚、計画の進捗状況につきましては半期ごとに開示させていただきます。

2. 取り組み項目の実施計画

項	目	内	容
1. ライフサイクルに応じた取引先企業の支援強化			
(1)経営改善支援			
① 事業所取引先経営改善支援活動の取り組み ★	現状の分析及び評価	・事業所取引先再生支援先の健全化等に向けた取り組みとして、支援対象先54先に対して、信用格付システムの分析資料及び経営改善計画書等を活用した相談・提案の取り組みを実施し、平成17、18年の2年間で債務者区分良化先7社の改善となっております。	
	取り組み方針及び目標	・事業所取引先再生支援活動を見直し、対象先の選定及び財務内容に応じた具体的な経営改善計画書等を活用すると共に、新たにSKCセンターの中小企業再生支援システムの導入を検討、本部・営業店一体となった相談・支援機能を強化し、取引先の経営改善に努めます。	
	具体的取組策	・(財)みやぎ産業振興機構及びしんくみ「あのねツビズの経営診断提案書」等外部機関の相談・支援機能を積極的に活用し支援策と致します。 ・事業所取引先再生支援先へは本部、営業店が一体となった改善指導を実施し、継続的な訪問活動により再生支援に取り組めます。	
	スケジュール	19年度 ～ 21年度	・事業所取引先再生支援活動見直しを検討、対象先の選定及び活用資料等の再整備。・SKCセンターの中小企業再生支援システム導入検討。 ・(財)みやぎ産業振興機構の無料相談会の活用促進。・しんくみ「あのねツビズの経営相談提案書」活用の周知徹底。

項 目	内		容
(2)創業・新事業支援			
① 公的制度やネットワークを活用した情報提供・相談機能の強化 ★	現状の分析及び評価	・(財)みやぎ産業振興機構の創業支援機能の活用について積極的に情報提供を行っており、又、信用保証協会の新創業支援保証制度融資を活用し、創業支援に取り組んでおります。今後は、商工会議所、商工会、市・町等の創業支援機能についても情報提供を行っていく方針です。	
	取組み方針及び目標	・(財)みやぎ産業振興機構・商工会議所、商工会、市・町等の創業支援機能を活用した情報提供を行うとともに、同団体協調による企業支援等のネットワークを積極的に活用する方針です。又、当組合独自の商品開発及び信用保証協会等の制度融資の継続活用を行う計画です。	
	具体的取組策	・(財)みやぎ産業振興機構・商工会議所、商工会、市・町等の創業支援機能(窓口相談機能、専門家派遣機能、債務保証・融資事業、各種助成事業、研修事業、ビジネスマッチング他)を、創業・新事業予定企業へ紹介するとともに当組合のお客様へ積極的に対応致します。	
	スケジュール	19年度 ～ 21年度	・当組合独自の創業・新事業関連融資商品新設検討。・創業、新事業案件の相談機能強化の為、職員を研修へ派遣し人材育成に努める。 ・信用保証協会の創業関連保証制度の周知徹底。・(財)みやぎ産業振興機構・商工会議所、商工会、市・町等の機能のPR活動を実施する。
(3)事業継承支援			
① 財務書類の作成及び後継者育成に係る相談ニーズの対応 ★	現状の分析及び評価	・地元取引先企業が組織した各種団体の研修会・勉強会等へ、営業店長が定期的に参加し、若手経営者との交流を図り、相談ニーズに対応致しております。又、独立行政法人中小企業基盤整備機構との連携により、セミナーを開催し、若手経営者への情報提供を行っております。	
	取組み方針及び目標	・税理士等のアドバイスを活用した情報提供等や、(財)みやぎ産業振興機構・商工会議所・商工会のネットワークを積極的に活用する方針です。 ・取引先企業が組織した各種団体への参画及び中小企業基盤整備機構との連携によるセミナーの開催により後継者問題に取り組んでまいります。	
	具体的取組策	・各団体(商工会議所、各中小企業組織等)が主催・後援する研修・講習会等へ参画するとともに、積極的に支援してまいります。 ・取引先企業の抱える課題およびニーズにマッチした講演会・経営セミナーを開催致します。	
	スケジュール	19年度 ～ 21年度	・各種団体が主催する研修会・勉強会等へ参画・後援の実施。・中小企業基盤整備機構との連携により、若手経営者の為のセミナー開催。 ・公的機関((財)みやぎ産業振興機構・商工会議所)ネットワークの活用検討。・青年会議所・商工会議所青年部等への働きかけの実施。
(4)事業再生支援			
① 商工会議所、商工会、中小企業再生支援協議会等、他機関との連携	現状の分析及び評価	・中小企業再生支援協議会からの再生スキーム案件に対し1件承諾し取組しております。又、当組合担当部署の連携により中小企業再生支援協議会への相談可能先の検討を実施してまいります。	
	取組み方針及び目標	・中小企業再生支援協議会等の機能活用については、事案が発生次第、取引先と相談しながら、同協議会への持込みについて検討致します。 ・商工会議所・商工会が実施している人材紹介事業等を活用した専門家の派遣指導を積極的に活用してまいります。	
	具体的取組策	・中小企業再生支援協議会からの協力要請に対応するとともに、協調支援可能先に対しては積極的に取り組んでまいります。 ・事業所支援課が主体となり、対象企業の選択を行い、商工会議所・商工会が実施している人材紹介事業の活用を積極的に行ってまいります。	
	スケジュール	19年度 ～ 21年度	・事業所支援課、審査課、管理課との連携による、中小企業再生支援協議会への持込み先の検討。 ・商工会議所・商工会を通じた専門家の派遣による経営者意識改革の促進並びに再生計画についての協議指導の実施。

項 目	内 容	
2. 事業価値を見極める融資をはじめ中小企業に適した資金供給手法の徹底		
(1) 事業価値を見極める融資		
① 目利き能力の向上、人材育成 ★	現状の分析 及び評価	・全国信用組合中央協会、宮城県信用組合協会及び中小企業大学校仙台校主催の研修受講を踏まえ、フォローアップとしての内部研修を実施し、スキル向上に努めております。又、(財)みやぎ産業振興機構等の経営指導内容の研究により指導スキルの向上策としております。
	取組み方針 及び目標	・全国信用組合中央協会、宮城県信用組合協会及び中小企業大学校仙台校主催の研修講座へ職員を派遣し、スキル向上に努めてまいります。又、(財)みやぎ産業振興機構等の経営指導をお客様と共に受け、その内容について研究、検討しながら、スキル向上策と致します。
	具体的取組策	・宮城県信用組合主催の「目利きと勘所」、中小企業大学校「リレバン時代の目利き能力強化」講座へ職員を派遣し、スキルアップに努めます。 ・(財)みやぎ産業振興機構等の公的支援制度の活用について検討しお客様へ提案できる態勢の確立に努めてまいります。
	スケジ ュール	19年度 ～ 21年度
② 不動産担保・保証に過度に依存しない融資の積極的取組み ★	現状の分析 及び評価	・融資審査上の可否の判断は、経営内容・償還力・資金使途を優先事項としており、担保・保証は信用の補完と位置づけております。又、当組合独自のチェックリストに基づいた無担保ローン「パートナー」、「リレーション」、「即戦力」を発売し、一定の成果を得ております。
	取組み方針 及び目標	・現在の無担保ローンの取組みを強化するとともに、経営実績、経営者の経営資質を重視した融資の取組みを継続して行ってまいります。又、現在の信用格付制度を基に、ローンレビューを継続実施し、取引先のモニタリングを行っていく方針です。
	具体的取組策	・無担保・無保証ローンの取組みについては「融資推進プロジェクト会議」等で各営業店の進捗状況を確認し、取組みの強化を図ってまいります。 ・当組合の業績評価項目に無担保商品「パートナー」の実績をカウントして反映させ、取組みの強化策として行く方針です。
	スケジ ュール	19年度 ～ 21年度
③ 動産・債権譲渡担保融資の適正な活用	現状の分析 及び評価	・現状、宮城県信用保証協会付の売掛債権担保融資を取組んでおります。今後におきましては、平成19年度より宮城県信用保証協会で新設された流動資産担保融資保証制度を積極的に取組む方針です。
	取組み方針 及び目標	・宮城県信用保証協会付の流動資産担保融資保証制度を積極的に取組むと共に、各営業店に対し、当組合お取引先の財務分析から、正常運転資金を見極めた対応を強化し、案件毎の取組みを実施する方針でおります。
	具体的取組策	・宮城県信用保証協会付の流動資産担保融資保証制度の内容について営業店へ周知徹底しお客様へのPRを強化致します。 ・審査課で、案件時の資金使途に対する正常運転資金を分析し、特に短期運転資金等の取組みについて営業店への指導を強化致します。
	スケジ ュール	19年度 ～ 21年度

項 目	内		容
(2) 中小企業に適した資金提供手法の徹底			
① 個人・小規模事業者への資金ニーズに対する きめ細やかな対応 ★	現状の分析 及び評価	・お客様層別管理の推進により、お客様のニーズに即応した相談・提案営業体制を強化しております。又、信用各付システムの財務検討表・ご提案書並びに中小企業基盤整備機構で提供している会計ソフト2006の活用等ITを取り入れたコンサルティング機能の強化を図っております。	
	取組み方針 及び目標	・お客様個々の案件に対してITを活用した相談機能を充実すると共に、当組合独自商品の開発によりきめ細やかな対応を行っていく方針です。又、層別管理態勢のレベルアップにより、お客様のニーズに対応した営業推進態勢を確立してまいります。	
	具体的取組策	・コンサルティング機能の強化の為、信用各付システムの財務検討表、全国信用組合中央協会「あのねツビズ」、会計ソフト2006等ご提案書の内容の充実を図ると共に、層別管理の充実並びに当組合各種融資商品の見直し及び新商品開発等により資金ニーズに対応してまいります。	
	スケジュール	19年度 ～ 21年度	・層別管理態勢の強化推進 ・当組合融資商品の見直し整備及び新商品の開発検討。 ・信用各付システムの財務検討表活用検討。 ・しくみ「あのねツビズ」活用検討。 ・中小企業基盤整備機構の会計ソフト2006の活用検討。
② 県、市制度融資の活用・商工会議所、 商工会・政府系金融機関との連携	現状の分析 及び評価	・宮城県信用保証協会の県・市等の保証融資制度等を中心とした小口融資の取組み並びに公的金融機関との協調融資の取組み等きめ細やかな対応により一定の成果がありました。	
	取組み方針 及び目標	・小規模事業者の皆様の資金ニーズに幅広くお応えする為に、宮城県信用保証協会の保証制度等を積極的に活用してまいります。 ・公的金融機関との協調融資及び商工会議所・商工会との業務提携による会員向け融資等を積極的に推進してまいります。	
	具体的取組策	・宮城県信用保証協会の県・市・フラッシュ保証等制度融資を活用し、提案・相談支援を実施してまいります。 ・国民生活金融公庫・中小企業金融公庫との協調融資並びに商工会議所・商工会会員向けメンバーズローンの取組みを実施してまいります。	
	スケジュール	19年度 ～ 21年度	・審査課主催の宮城県信用保証協会研修会の実施。 ・国民生活金融公庫・中小企業金融公庫との協調融資について、関係機関との連携強化及び融資取組み策の協議実施。
3. 地域情報集積を活用した持続可能な地域経済への貢献			
(1) 地域の面的再生			
① 地方公共団体、経済団体等との連携	現状の分析 及び評価	・石巻・酒田間地域連携軸強化促進協議会、石巻市若者の街づくり委員会へ委員としての参加等、地域ビジョン策定に積極的に参加しております。又、中心商店会の街づくりを目指した(株)街づくりまほうへTMO機関としての活動参画等、地域活性化に向けた取組みをしております。	
	取組み方針 及び目標	・行政当局からの要請及び商工会議所・商工会との連携による将来ビジョンの策定に積極的に参加してまいります。 ・地域活性化に向けた商工団体、第3セクター機関の取組みには積極的に協力支援してまいります。	
	具体的取組策	・地方公共団体が企画する街づくり委員会及び商工会議所、商工会等で推進している協議会へ積極的に参加し地域ビジョン造りに貢献致します。 ・全信組連、全信中協等中央機関より他地域での地域活性化情報提供を当地域へ発信し、街づくりに貢献してまいります。	
	スケジュール	19年度 ～ 21年度	・中央機関より地域活性化に伴う全国的ノウハウの情報提供による地域への発信。 ・各協議会への積極参加。 ・宮城の将来ビジョン、石巻市中心市街地活性化等への参画。 ・地域活性化に向けた商工団体、第3セクター機関からの要請検討。

項 目	内		容
(2)地域活性化につながる多様なサービスの提供			
① 多重債務者問題解決への役割の発揮 ★	現状の分析 及び評価	・「しんくみふれあい相談コーナー」を開設し、個別相談の対応を実施しております。又、「おまとめローン」を発売し、債務一本化による返済軽減融資の取組みを致しております。今後、個別案件に応じた支援策として、司法書士・弁護士等の紹介を実施し専門家との連携を強化する方針です。	
	取組み方針 及び目標	・「しんくみふれあい相談コーナー」の機能を活用し、個別相談による支援策として司法書士・弁護士等専門家への紹介等を実施してまいります。又、渉外活動を通じた相談業務の対応を徹底し、アドバイス及び「おまとめローン」等融資商品のPRを実施してまいります。	
	具体的取組策	・多重債務者に落ち入らない様、目的ローン相談時の対応を徹底致します。又、返済過重のお客様に対し、おまとめローンを推進致します。 ・「しんくみふれあい相談コーナー」の機能を活用し、個別相談による支援として司法書士・弁護士等専門家への紹介等を実施してまいります。	
	スケジュール	19年度 ～ 21年度	・各店へ再度「しんくみふれあい相談コーナー」の機能活用について周知する。 ・取引先司法書士、弁護士との連携強化。 ・目的ローンの推進PR活動実施。 ・おまとめローン取組み推進。
② コミュニティ・ビジネスやNPOへの支援・ 融資の取組み	現状の分析 及び評価	・各営業店での個別案件対応といたしております。今後につきましては、本部・営業店が一体となり、コミュニティ・ビジネス及びNPOへの支援・融資の取組みを具体的に検討する方針であります。	
	取組み方針 及び目標	・コミュニティ・ビジネスは地域の人的資源を生かすという観点、又、創業融資関連の位置づけとしても、相談・支援機能を強化していく方針です。 ・NPOについては、県・商工会議所等への創業支援相談対応を活用すると共に、国民生活金融公庫等との協調融資に取組む方針です。	
	具体的取組策	・コミュニティ・ビジネスの支援策として、当組合独自の商品を開発検討してまいります。 ・当組合内でのNPO対応の検討及び県・商工会議所等の相談機能の活用、国民生活金融公庫等への紹介並びに協調融資に取組む方針です。	
	スケジュール	19年度 ～ 21年度	・コミュニティ・ビジネス向け新商品の検討。 ・県・商工会議所の支援活動の研究及び顧客相談・指導の実施。 ・コミュニティ・ビジネス及びNPOに対する事業目的、資金需要、設立形態内容、活動計画面、財務内容等の研究実施。
③ 地域社会への貢献・還元	現状の分析 及び評価	・所轄の警察署とタイアップし、渉外活動を通じた防犯パトロール活動を展開しております。又、「しんくみピーターパンカード」の取扱を通じ、各地区子供会育成会連合会等の活動を支援させて頂いております。尚、地域社会還元策として石巻市とタイアップし、植樹寄贈事業を実施しております。	
	取組み方針 及び目標	・防犯パトロール活動を展開し、地域住民が安心して暮らせる町づくりの支援と「しんくみピーターパンカード」の取扱を通じた子供会育成会連合会等の活動の支援を継続実施してまいります。尚、「緑のある街づくり推進運動」の植樹寄贈事業等を踏まえ、地域還元事業を実施して行きます。	
	具体的取組策	・緊急避難場所として営業店をこども110番連絡所とすると共に、バイクに防犯ステッカーを貼付し、防犯パトロール活動を実施致してまいります。 ・「しんくみピーターパンカード」利用代金の一定割合を各地区の子供会育成会連合会等に寄贈して活動を支援してまいります。	
	スケジュール	19年度 ～ 21年度	・所轄警察署の定期的な会議等への参加。 ・「しんくみピーターパンカード」の取扱いを通じて子供会育成会連合会等への継続支援。 ・継続した地域社会の貢献事業の検討及び実施。

項 目	内 容	
4. 経営力の強化		
(1) リスク管理態勢の充実		
① リスク管理態勢の構築及び情報開示の充実	現状の分析 及び評価	・信用リスク関連の金融再生法開示債権の保全状況については、平成15年3月期のディスクロージャー誌より掲載しております。尚、現状において、取扱い業務に対応した範囲のリスク管理及び情報開示は一定のレベルであると認識しております。
	取組み方針 及び目標	・内部統制態勢及び統合的リスク管理態勢の構築により、リスク管理態勢の強化を図ると共に、ディスクロージャー誌等の情報開示内容の充実を図ってまいります。
	具体的取組策	・信用リスク、市場リスク、金利リスク、オペレーショナルリスク等の各リスク所管部署において、計測・分析等を行い精度を高めてまいります。 ・各種リスク管理状況について内部監査、監事監査を実施し相互牽制を図ります。又、ディスクロージャー誌等で継続的な公開を実施致します。
	スケジュール	19年度～21年度 ・信用リスク、市場リスク、金利リスク、オペレーショナルリスク等チェック強化及び常務会・理事会への定期報告の実施。 ・内部監査、監事監査の継続実施。 ・ディスクロージャー誌等による情報開示。 ・内部統制システムの構築検討。
② 経営の健全性維持・向上 ★	現状の分析 及び評価	・自己査定基準、マニュアルに基づき厳正な資産査定の実施と、基準書等に基づき適正な償却・引当を実施致しております。又、平成13年度より、外部監査法人を導入し自己査定および償却・引当の適切性について監査を受監し、精度向上に努めております。
	取組み方針 及び目標	・健全経営の維持と経営の透明性確保の観点から、厳正な自己査定の実施および適正な償却・引当の実施を継続してまいります。 ・平成19年度リスク管理債権比率 6.3%と致します。尚、各年度の目標に関しましては、各年度当初に作成するものと致します。
	具体的取組策	・管理課による自己査定実務研修会を実施し一次査定部門の正確性の向上を図ると共に、二次査定部門による十分な検証を実施致します。 ・自己査定、償却・引当について、内部監査、常勤監事検証、外部監査法人の受監を通じ、精度の向上を図ってまいります。
	スケジュール	19年度～21年度 ・検査課・常勤監事による自己査定、償却・引当金の検証実施。 ・外部監査法人による自己査定レビューの実施。 ・店長並びに自己査定担当役席者に対する自己査定実務研修会、説明会の実施。
(2) 収益管理態勢の整備と収益力の為の取組み		
① 管理会計の整備及びこれを活用した業績評価の結果に基づく業務の再構築	現状の分析 及び評価	・ALMシステムに基づく資金収支、総合予算管理と実績把握等においては、一定レベルの収益管理態勢が構築されております。又、今後につきましては、収益管理目標を組入れた業績評価制度を構築する方針です。
	取組み方針 及び目標	・ALMシステムにより資金収支等の分析力向上を図ってまいります。 ・営業店別独立採算制による収益目標管理を再構築し、業績評価制度へ収益目標管理を組み入れる検討を致します。
	具体的取組策	・総合予算管理制度については継続実施するものとし、さらにALMの活用により分析力向上と精度を高めてまいります。 ・営業店別独立採算制に基づく収益管理については、一部見直しの上、業績評価に組み入れる検討を実施してまいります。
	スケジュール	19年度～21年度 ・営業店別独立採算制度の見直し実施。 ・ALMシステムによる収支計画の分析。 ・業績評価制度の検討。

項 目		内 容	
(3)ガバナンスの強化			
① 経営の透明性の確保及び総代会の機能強化	現状の分析及び評価	・財務内容の開示につきましては、3月期にはディスクロージャー誌、9月期にはミニディスクロージャー誌を作成し、半期毎の開示を実施致しております。又、「総代選挙規定」の改正により、総代の選挙基準や選考手続きの透明化はより向上したものと考えております。	
	取組み方針及び目標	・平成19年3月期よりバーゼルⅡの新基準に基づいた項目開示を実施し開示内容の充実を図っており、今後も継続実施致します。又、総代会制度の再周知及び総代・組合員との意見交換の機会を増やすことにより当組合経営の透明性の確保に向けた取組みを実施してまいります。	
	具体的取組策	・財務内容の充実につきましては、必須開示項目を網羅すると共に、組合独自項目の見直し・追加を検討し、充実度を高めた開示といたします。 ・総代地区懇談会の開催及び常勤役員によるお客様訪問により、経営情報の説明実施及び要望等の意見を反映する取組みを行ってまいります。	
	スケジュール	19年度～21年度	・バーゼルⅡの新基準に基づいたディスクロージャー誌による3月期の情報開示。 ・ミニディスクロージャー誌による9月期の情報開示。 ・総代会資料、説明方法の検討。 ・総代会内容の開示。 ・総代、組合員への常勤役員訪問実施。 ・総代地区懇談会の検討及び開催。
5. 地域利用者の利便性の向上			
(1)地域利用者の満足度を重視した経営の徹底 ★	現状の分析及び評価	・アンケート調査の実施により、その結果を踏まえ組合員並びにお客様の要望に対し対応してまいりましたが、今後におきましては、もう一歩踏み込んだニーズの把握及び情報の収集等により、顧客志向に沿った業務運営を取組んでまいります。	
	取組み方針及び目標	・アンケート等により「利用者の満足度調査」並びに総代地区懇談会の開催及び常勤役員による総代、組合員への訪問を実施し要望等の把握により組合経営に意見を反映する仕組みづくりを行ってまいります。又、お客様への説明態勢及び相談・苦情対応の強化を図ってまいります	
	具体的取組策	・年1回のアンケートによる利用者の満足度調査の継続実施とアンケート調査結果分析と対応策の検討、実施を行ってまいります。 ・常勤役員による総代・組合員への訪問の実施及び総代地区懇談会の開催により、要望等を把握し意見を反映させる取組みを行ってまいります。	
	スケジュール	19年度～21年度	・アンケート調査の実施及び結果分析と対応策の検討。 ・常勤役員による総代・組合員への表敬訪問の実施。 ・総代地区懇談会の検討、開催実施。 ・顧客サポート態勢の確立。 ・商品説明、親切丁寧な応対等による説明態勢の確立。
6. 進捗状況の公表			
(1)年2回進捗状況の公表	現状の分析及び評価	・半期毎の進捗状況の公表を実施しております。	
	取組み方針及び目標	・半期毎の進捗状況を継続公表してまいります。	
	具体的取組策	・進捗状況について店舗備え置きにより内容を公表しております。又一部項目につきましてはディスクロージャー誌等により公表致しております。	
	スケジュール	19年度～21年度	・地域密着型金融推進計画の公表 ・半期毎の進捗状況についての公表 ・基本的には平成21年度まで継続実施とするが、金融情勢の大幅な変化があれば、取組み項目の変更等について検討する。

※今回の取組み項目につきましては、いずれも大切な課題ですが、当組合として特に項目の末尾に★印のついてある9項目を最優先課題として取組む方針です。

石 巻 商 工 信 用 組 合